



今村 裕 議員

行政はきめ細やかな対応を!!

問 これまでも、議員・区長会・市民から多岐に亘る要望や意見が出されているが、それらに対する市の考え方や対応策等が市民に周知されていない現状にある。その為に、例えば地域懇談会を開催しても、毎回、同じような意見・要望が出されている。どの部署で集約し、対応しているのか伺う。

答 基本的には、担当課が集約し対応している。各種懇談会等でも出された意見・要望については、すぐにやります課で取りまとめ、各課につきまが対応している。



地域懇談会（小高区岡田行政区）

答 実である。合併後、5年が経過したが、各区の施策にも差が出ており、その凸凹が合併効果を感じていない一因になっていると思う。これらに対しては、調査・集約し、対処策等についても市民に周知すべきと思うが見解を伺う。

問 してまいりたい。すぐにやります課はネーミングから機動部隊的に受け止めている市民が多い。実際は、広報広聴業務と危機管理業務、そしてフロンストップサービスによる市民相談者への受付業務を行っているのだから、課名の見直しや統廃合も検討すべきと思うがいかがか。

答 利用しやすい窓口に努めていく。

ちょっとホンネ
すぐにやります課と表示してあれば、誰も何でもすぐに対応してくれると思いますよネ。

- その他の質問
- ① マスコミ取材に対する市長発言について
 - ② 病院問題について
 - ③ 事業仕分けについて



小林 正幸 議員

地域の医療について

問 常勤医師の現状について、市立病院非常勤医師の人数及び時間外勤務、宿日直等の勤務体制について、現状はどうなっているのか伺う。

答 本年11月現在の常勤医師数は、総合病院12人、小高病院4人、非常事態宣言時と同数で依然厳しい状況である。総合病院医師の時間外勤務は一人当たり月平均83時間、宿日直は1人当たり月平均3回。小高病院では、時間外勤務は月平均5.3時間、宿日直が月平均7回だが、12月末で常勤医師1名退職し新たに週1回の非常勤医師が勤務予定となっているが、宿日直な



常勤医師が減る小高病院

問 総合病院、小高病院の院長、医師の皆様が医師不足に対して一生懸命努力されておりますが思うようにいかないのが現状であると思います。今回新たに非常勤医師の週一回の勤務が叶ったのは、小高病院を思う院長先生の気持ちで小高区内の病院の先生に伝わった

ちょっとホンネ
選挙直前の南相馬市議会議員定数削減は他市町村に反響あり。

- その他の質問
- ① 人口減少の対応について
 - ② 企業誘致対策について
 - ③ 公共工事の促進について



渡部 寛一 議員

農業危機 緊急対策を問う

問 今までとは全く異なり、農業は壊滅させられるところまで来ている。

私は34年間、農協で米作りの指導をしてきたが、今年の米価下落は悲しみと怒りを覚えます。コシヒカリ1俵9千300円です。農業者所得補償を加えても1万1千円にしかならない。

共産党議員団は市長への緊急申入れを10月にしました。米価下落から農家を救済し、地域経済に少しでも資するため2千円を商品券で支



市役所前で TPP 反対を市長と議長に要請

給してもらいたいと。速やかな対応を求めます。

答 補正予算、22年度当初予算に反映させていきたい。

問 菅政権は TPP (環太平洋経済連携協定) 参加を検討している。 TPP 参加は、一握りの輸出大企業の利

益だけで、その一方で日本農業に壊滅的打撃を与え、食の安全と安定的な食糧供給を根底から破壊してしまっています。又、地域経済を破壊し国土と環境をも破壊してしまいます。

農林漁業を真に再生させ、地域経済・南相馬市を守るために、 TPP 反対の具体的な行動を求めます。

答 その立場で行動します。

ちょっとホンネ

危機的状況打開には立場の違いを越えて、力を合わせるべきです。危機感の無い方も？

その他の質問

- ① 今夏の猛暑・干ばつ対策に弱さあり
- ② 合併後削減されたサービスの復活を



田中 一正 議員

耕作放棄地解消で 経済に活力を

問 新規需要米をより積極的に作付けすることにより、農家所得が向上し経済活性化につながると思うがいかがか。

答 農家所得の向上のためには飼料米や米粉米等の新規需要米は有力な作物である。 J A 等と連携して推進していく。

問 本市には耕作放棄地並びに遊休農地が699ヘクタールあると言いますが、すべて作付けをする約4億円の農業収入がある試算出来る。毎年このような収入があればかなりの経済効果が期待出来るのではないか。

答 農業は食糧の自給率や雇用を含めた産業として重要と認識をしている。次年度以降、農業の振興策の一つとして充実させて行きたい。

新規需要米の中でも米粉米は単価が高い。本年、作付けは3.6ヘクタールと言うが普及が叫ばれている中、受け入れ体制について伺う。

答 米粉普及促進事業により販売ルートの確立や米粉製品開発への補助をしている。しかし大口の米粉の需要先がないので、県や民間



耕作放棄地から40年ぶりに復田(太田地区)

ちょっとホンネ

安全安心な地場産品、そのための自給率向上のために TPP とは何事か!

その他の質問

- ① 企業誘致の状況について
- ② 通年型観光の開発について
- ③ 住宅リフォーム助成制度導入について